

# 「地震がくるよ、備えていくよ ～いつでもどこでも命を守るために～」

令和3年度 高知県学校安全総合支援事業（災害安全）

高知県教育委員会 拠点校 高知県立日高特別支援学校

## 拠点校の取組

### (1) 拠点校の目標

- ・近隣校や地域の関係機関と連携し、防災推進体制を確立する。
- ・これまでの地震避難訓練の取組を見直し、より実践的な訓練の在り方を確立するとともに防災マニュアルの見直しを行う。
- ・「防災学習」を校内研究に位置づけ、今年度、来年度以降の教育課程に確実に位置付ける。
- ・大震災を想定した実践的な避難訓練の実施、系統性のある「防災学習」の実践により、教職員、児童生徒、保護者の防災意識の向上を図る。
- ・バス会社と連携し、スクールバス3コースの運行路線上での訓練を実施する。

### (2) 安全教育の充実に関する取組

- ・防災教育実践委員会を立ち上げ、本校の防災学習、訓練等の年間計画、中間報告、年間報告を行い、意見、アドバイス、評価をもとに防災の取組の改善を図った。
- ・シェイクアウト訓練等で児童生徒の安全行動を観察、記録し、変容を確認した。
- ・校内研究で研究授業を実施し、各学部の防災学習の実践発表と全教職員縦割りのグループ協議をして授業改善を図った。学習過程分析表を活用して主体的、対話的で深い学びの観点を意識した授業計画を行い、ICTを活用した実践に努めた。地域の学校に公開した。

防災学習年間計画表

発達段階別「防災学習」指導体系表



小学部授業



中学部授業



高等部授業

- ・児童生徒、保護者、教職員に対する防災意識調査を実施し、意識の変容を確認した。
- ・県内講師（岡村眞客員教授）、県外講師（熊本県立熊本かがやきの森支援学校）による校内研修会を実施した。

### (3) 安全管理の充実に関する取組

- ・火災、地震、地震・火災に整理して避難訓練の内容を見直した。併せて本校は土砂災害危険地域であることも考慮して避難経路も見直した。地震の際は火災発生の恐れがない場合は校外に避難しないこととし、シェイクアウト訓練の際にはこのことを児童生徒に周知するようにした。傷病者搬送、無線機活用等これまでにない訓練の在り方にも取り組んだ。



シェイクアウト訓練



訓練起震車体験



地震・火災避難訓練と傷病者搬送

- ・1年間の防災訓練の取組を反映し、学校防災アドバイザーの指導のもと、防災マニュアルを改善に取り組んだ。県内講師（岡村眞客員教授）、県外講師（熊本県立熊本かがやき

の森支援学校)による校内研修会も開催し、日頃の実践の参考とした。

- ・スクールバスの訓練は、登校時間帯と下校時間帯に分け、3コースごとに実施した。児童生徒は昼休みに事前学習を、バス会社とはマニュアルを作成して事前打ち合わせを、避難場所である市町村の防災担当とは訓練終了後防災についての話を児童生徒にってもらうよう依頼する等、避難訓練の実施方法を確立した。



登校便避難訓練



下校便避難訓練

#### (4) 成果と課題

##### <成果>

##### ○防災教育実践委員会の立ち上げ

近隣の保育園、小中学校、日高村、中央西福祉保健所、日本赤十字社高知県支部、大学、地元自治会等とつながる機会となった。第1回委員会では本校の防災に関する課題、1年間の取組計画等を確認し意見をいただいた。2回目は、1年間の取組を報告し、良い評価を受けた。また、事業終了後も必要に応じて本校の防災の取組に連携協力してもらえることを確認できた。

##### ○避難訓練の見直し

シェイクアウト訓練は全校で行う避難訓練が行われない月全てで実施した。地震避難訓練、火災避難訓練、地震・火災避難訓練を各1回と、災害の状況に応じた訓練に整理して実施できた。併せて本校がリスクとして抱える土砂災害も地震の訓練時には想定し、避難経路なども見直した。起震車体験や消火訓練も避難訓練と併せて実施できた。傷病者搬送などこれまでに実施しなかった内容を取り入れ、避難完了後動ける教職員は本部に声を掛けて他の支援に回るなどの意識づけもできた。教職員が無線機の取扱いに慣れるよう、訓練ごとに活用するように取り組むこともできた。

##### ○児童生徒の安全行動向上

毎月行うシェイクアウト訓練では、6月と10月の実施分を、児童生徒がどのように安全行動をとれたかを各担任が観察記録し、検証した。6月のシェイクアウト訓練では、どの学部も70%以上の達成率で、児童生徒が適切に安全行動をとれていることがうかがえた。小学部は、6月の達成率74%が10月は71%へと下回ったが、2回とも70%は超えた。中学部では、6月達成率84%が10月には97%へと大きく伸びた。高等部では、6月の達成率76%が10月は87.5%と伸びた。

##### ○防災マニュアル改訂

8月に学校防災アドバイザー活用事業で研修会を開催した。マニュアル作成を考えると、我々教職員だけの発想ではどうしても避難行動を中心に偏ったものになってしまうが、防災アドバイザー岡村真氏にアドバイスを受けて発想を変える必要性を理解できた。本当に被災した際の場面、例えば自衛隊の救助ヘリの偵察が来た時に、いかに緊急性を伝えるか等も盛り込むことも重要だということを知った。けが人が必ず出ることを想定してマニュアルを作成する必要があることも理解した。実際の発災時に使えるマニュアルとしては、緊急地震速報が鳴るところからスタートし、P波、S波が来る間にいかに命を守るかというところを重点に、そのときにやるべきことを盛り込み、その後の対応については、従来のマニュアル等を見て行動することも理解できた。

##### ○防災教育の見直し

昨年度までは、防災学習の取組が学校全体での取組になっていなかった。本年度は、防災学習年間計画表をもとに、小学部10時間以上、中学部、高等部は35時間以上防災学習に取り組むことにした。「発達段階別防災学習指導体系表」をもとに、どの学部も年度当初から計画的に防災学習に取り組めた。校内研究では、防災学習で研究授業を行い、全教職員で授業を検証し意見交換することができた。どの授業も、ICT機器をう

まく活用しながら深い学びにつなげるような授業改善が行われた。避難所生活体験については、映像で過去の災害時の避難所の様子を見たり、段ボール、新聞紙、マット、防災倉庫に管理されている防災グッズ、非常食など、今身の回りにある物を上手に活用して授業を実施した。障害特性などを考えて体験的な内容を中心に授業に取り組めた。

### ○防災意識向上

防災意識調査を児童生徒用と保護者用を2回、教職員用を1回実施した。児童生徒用では、安全行動に関する設問、地震と津波の設問、自ら助けを求められるかの設問は、第1回調査からどの学部も70%以上が肯定的に回答し、防災学習や避難訓練の効果が表れていて、児童生徒の理解につながっていることがうかがえる。

保護者の調査では、本校の防災学習、スクールバス避難訓練について、1回目の調査よりも2回目の調査が知っていると答えた割合が伸びていて、関心が高まっていることが分かる。「ひだか防災便り」等で、本校の防災学習や避難訓練の様子を知らせたりしたことで理解啓発につながっていると思われる。

教職員向け調査では、本校の避難訓練、防災学習、スクールバスの避難訓練の取組ともに、90%以上効果が上がっているという回答があり、実践しながら児童生徒の変容等手ごたえを感じていることが分かる。

### ○スクールバスの避難訓練

昨年まで取り組んできた、登校便での避難訓練に加え、下校便でも全コースで実施できた。訓練の実施計画、防災マニュアルを当日の訓練用に書き換えたマニュアル、バス乗務員が活用するシナリオを作成してバス会社との打ち合わせを事前にしっかりと行い、児童生徒には昼休みに事前学習を実施して当日に備えた。また、訓練実施場所の市町村の防災担当には、訓練の内容を知らせ、訓練に参加してもらって最後に防災や避難行動等の話を児童生徒に行うなど連携をとることができた。

## <課題>

### ○防災教育実践委員会

今後、本事業が終わっても、必要に応じてアドバイスをもらうなど連携をとることは確認できた。一方で、山田特別支援学校等が行っているような、近隣校や地域との合同訓練等は具体的な計画は至らなかった。

### ○避難訓練の見直し

教室以外の廊下や特別教室、作業学習の活動場所等、場に適した安全行動のとり方を授業ごとに確認する必要性を感じた。6月より10月の方がシェイクアウト訓練時の安全行動を比較すると達成率が大きく伸びた一方で、訓練慣れでふざけた行動をしてしまう生徒もいて緊張感をもって訓練に臨むという課題が見えた。可能な範囲で抜き打ちの訓練も実施したい。また、先進校の取組を視察する機会を設けることができず今後の課題としたい。

### ○防災マニュアル改訂

学校防災アドバイザー岡村眞氏にアドバイスを受け、実際の発災時に使えるようA4裏表1枚程度の簡潔なものを作成することにした。自分たちの発想では生まれない視点に気付いたりという成果はあったが、それと併せて本年度の防災の取組が全て完了し、成果と課題を全教職員で確認し合い、その上で防災マニュアルの改訂の案を安全対策部から提案して仕上げていくことが必要であり、防災マニュアルの改訂は来年度の継続課題として残った。

### ○防災教育の見直し

本校には今のところ、避難所で使用する物資が整っておらず、パーテーション、仮設トイレなどを実際に扱う体験はできなかった。映像等で見て学ぶだけでなく、本物の物資を使った体験的な学習を行うことは今後の課題となった。研究部主導で、指導案、教材のデータベースを作成し、実践後指導案、教材等の資料を授業者が入力して進捗を確認した。防災学習以外の業務が多く、先生方の負担にもなった。研究授業公開時は、他の教員は自分たちの授業や業務があり、研究部や管理職、数人の教員が参観する形になってしまった。

校内研究のグループ協議はVTRや授業者のプレゼンで授業内容を確認するが、やはり直接子どもたちの活動の様子を見られず、研究授業公開日の参観体制にも課題が残った。

#### ○防災意識向上

児童生徒調査では、洪水や土砂災害について高等部生は多くが知っていると言ったが、小学部、中学部は大半が知らないと言った。本校が土砂災害危険箇所であることを知っているかとの設問には、どの学部も知っていると言った割合は少なかった。地震に関することは授業や避難訓練等でかなりイメージがもてているが、洪水や土砂災害についても今後理解啓発が進むように取り組みたい。

保護者の調査では、学校の防災の取組には肯定的な回答が多い一方で、防災への備え、特に被災後の家族との集合場所は約半数が、安否確認の方法を決めていないと言った家庭が大半を占めた。

教職員の調査では、防災学習や避難訓練への取組について肯定的に回答した割合が高かった一方で、教職員自身が、家族の安否確認の方法を決めていない、災害に備えて特に何もしていないと言った割合が比較的多かった。防災アドバイザー岡村眞氏から指摘があったように、児童生徒を守るだけでなく、教職員自らとその家族を守るための備えについてもしっかりと日頃から考えておく必要性を感じた。校内研修等でも今後更に啓発を進めたい。

#### ○スクールバスの避難訓練

下校便の避難訓練は、取組初年度ということもあり、一次避難所へはバスごと避難するというあまり無理のない形で実施した。被災場所に応じたより実場面を想定した訓練の在り方を検討したい。

### (5) 今後の取組

- ・防災教育実践委員には、今後も避難訓練等の防災の取組をする際、参観や訓練への参加を呼び掛けて本校の実践力の向上に協力を継続的に要請する。また、地域や近隣校との合同避難訓練等についても相談していきたい。
- ・シェイクアウト訓練は、次年度からは毎月必ず実施していくようにする。新型コロナウイルス感染状況をみながらではあるが、県内外の先進校の視察研修を行い、さらに実際の発災時に備えた避難訓練の在り方を確立したい。また、関係する市町村や関係機関と連携し、福祉避難所としての物資等が整うように取組を進めたい。
- ・防災マニュアル改訂は、次年度も学校防災アドバイザーや県教育委員会学校安全対策課に指導を受けながら仕上げていく。
- ・学習指導案や教材等が保存されたデータバンクを活用することは、授業を計画する際に参考にできるので業務改善につながることを期待でき、今後も全教職員が活用できるように継続する。
- ・避難所体験に関する授業は、実際に被災すればいきなり環境が大きく違う中での生活を強いられるので、事前に少しでも体験的に学んでおくことは、児童生徒に大変意味があると思われるので今後も継続的に取り組む。また、地震に合わせて、洪水や土砂災害についても学習できるよう授業内容等を工夫したい。
- ・研究授業公開日の教職員の参観体制を、研究部を中心に工夫し、生の授業を見て評価することができるように体制を整えたい。
- ・今後も継続的に防災意識調査を行い、意識の変容を確認し、意識の向上を図る手立てを工夫する。
- ・スクールバスの登校便、下校便とも避難訓練を継続する。下校便避難訓練では、避難タワーに上がったり、高台にバスを乗り捨てて避難するなど、より実場面を想定した訓練にも取り組んでいる学校もあるので、それらを参考に本校でも取り組みを検討していきたい。各コースの区間ごとの危険地域、一次避難場所、最寄りの避難所等に関する情報をまとめ、バス会社と情報共有を図り、それらをもとにスクールバス避難訓練を計画できるようにしたい。